

財務概要 【平成28年度】

本学では、財務情報の公開にあたり、文部科学省私学部長通知(平成16年7月23日)の様式例をもとに、学校法人会計基準の一部改正(平成25年4月22日 文部科学省令第15号)施行に伴う新様式にて、次の計算書類を公開しております。

I 資金収支計算書

《資金収支計算の目的》 学校法人会計基準 第6条より

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。

資金収支計算書は企業会計では作成されない計算書類です。

企業では資金状況を開示するために『キャッシュ・フロー計算書』が作成されます。

II 活動区分資金収支計算書

《活動区分資金収支計算書の記載方法等》 学校法人会計基準 第14条の2より

活動区分資金収支計算書には、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算の額を次に掲げる活動ごとに区分して記載するものとする。

- 一 教育活動
- 二 施設若しくは設備の取得又は売却 その他これらに類する活動
- 三 資金調達その他前2号に掲げる活動以外の活動

III 事業活動収支計算書

《事業活動収支計算の目的》 学校法人会計基準 第15条より

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとする。

- 一 教育活動
- 二 教育活動以外の経常的な活動
- 三 前2号に掲げる活動以外の活動

事業活動収支計算書も資金収支計算書同様、企業会計では作成されませんがその内容は、企業会計で作成される『損益計算書』に類似しています。

IV 貸借対照表

企業会計で作成される『貸借対照表』とはほぼ同じ内容となっています。

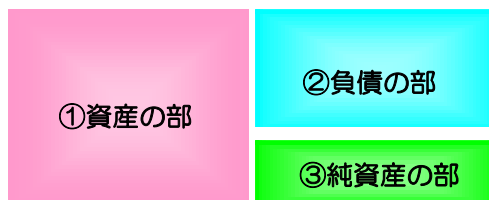
一般的な企業では流動性の高いものから順に表示しますが(流動性配列法)学校会計では固定性の高いものから順に表示しています(固定性配列法)。これは、学校法人が存続するために「土地」「建物」「備品」等の固定資産が非常に重要であることを示しています。(構成については後述参照ください。)

V 財産目録

財産目録は企業会計では作成されませんが、その内容は、資産及び負債の詳細を表しており、貸借対照表の補完的なものとなっています。

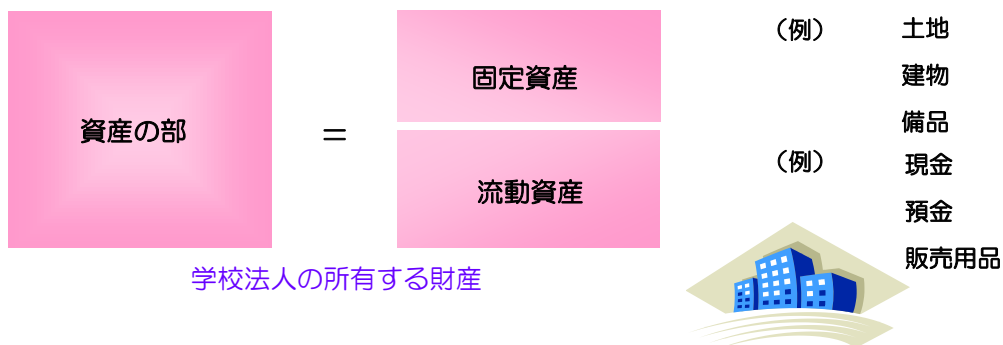


貸借対照表の構成

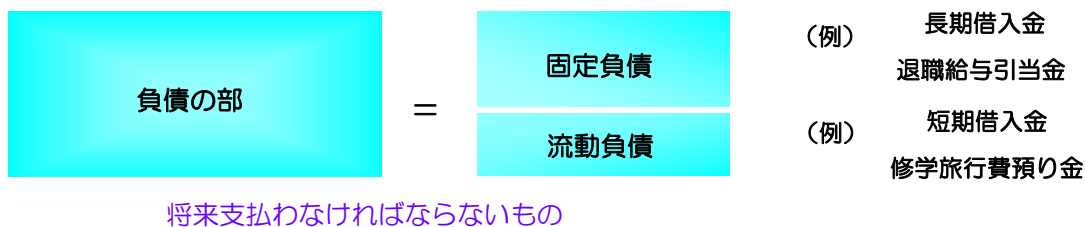


[資産の部 = 負債の部 + 純資産の部] となり、常にバランスしていることから貸借対照表のことを『バランスシート』とも言います。

①資産の部について

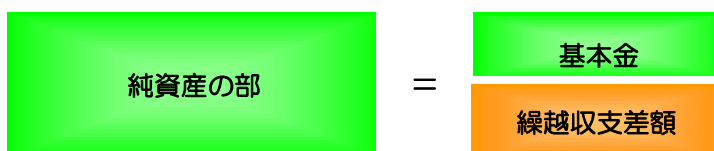


②負債の部について



固定〇〇・・・貸借対照日の翌日から一年を超えて決済するもの
流動〇〇・・・貸借対照日の翌日から一年以内に決済するもの

③純資産の部について



基本金とは：学校存続のため、永続的に必要な資金
 第1号基本金 学校法人が教育のために使用する固定資産の価額
 第2号基本金 将来必要となる固定資産の取得に充てる積立預金等
 第3号基本金 奨学基金等、基金として継続的に保持し運用する資金
 第4号基本金 学校法人の運営に必要な資金（運転資金）

*繰越収支差額について



資金収支計算書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

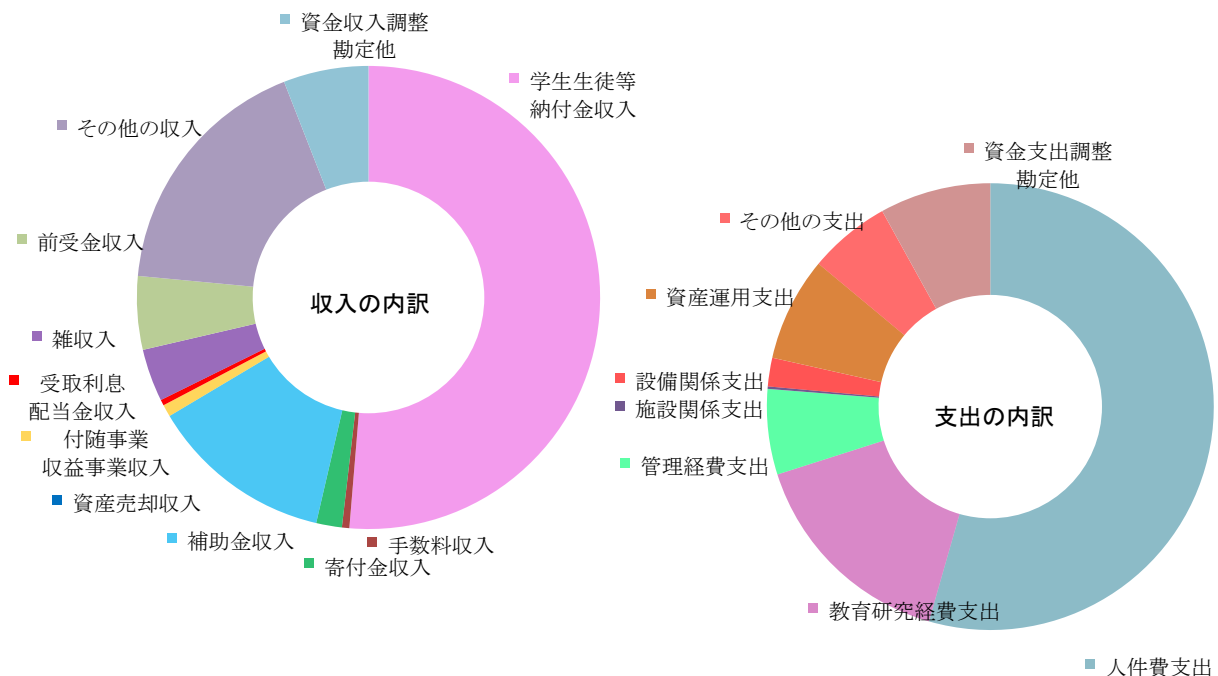
収入の部

(単位 円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,621,775,000	2,624,402,090	△ 2,627,090
手数料収入	33,960,000	26,350,670	7,609,330
寄付金収入	87,800,000	91,846,135	△ 4,046,135
補助金収入	709,321,000	655,726,169	53,594,831
国庫補助金収入	190,721,000	180,321,000	10,400,000
地方公共団体補助金収入	518,600,000	475,405,169	43,194,831
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	36,000,000	43,300,905	△ 7,300,905
受取利息・配当金収入	21,500,000	20,596,155	903,845
雑収入	189,952,500	187,694,765	2,257,735
前受金収入	363,627,000	261,733,598	101,893,402
その他の収入	236,654,096	898,925,600	△ 662,271,504
資金収入調整勘定	△ 460,210,500	△ 509,175,358	48,964,858
前年度繰越支払資金	205,533,793	205,533,793	
収入の部合計	4,045,912,889	4,506,934,522	△ 461,021,633

支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,417,382,500	2,453,010,787	△ 35,628,287
教育研究経費支出	737,198,179	705,768,387	31,429,792
管理経費支出	300,312,565	278,454,751	21,857,814
施設関係支出	23,940,000	8,027,606	15,912,394
設備関係支出	126,243,000	93,239,166	33,003,834
資産運用支出	144,800,000	339,457,326	△ 194,657,326
その他の支出	241,678,823	266,941,170	△ 25,262,347
資金支出調整勘定	△ 193,169,620	△ 233,842,074	40,672,454
翌年度繰越支払資金	247,527,442	595,877,403	△ 348,349,961
支出の部合計	4,045,912,889	4,506,934,522	△ 461,021,633



活動区分資金収支計算書

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,624,402,090
		手数料収入	26,350,670
		特別寄付金収入	8,060,000
		一般寄付金収入	14,251,195
		経常費等補助金収入	654,771,169
		付随事業収入	43,300,905
		雑収入	187,694,765
		教育活動資金収入計	3,558,830,794
	支出	人件費支出	2,453,010,787
		教育研究経費支出	705,768,387
		管理経費支出	278,454,751
		教育活動資金支出計	3,437,233,925
		差 引	121,596,869
		調整勘定等	△ 119,089,315
	教育活動資金収支差額	2,507,554	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	69,534,940
		施設設備補助金収入	955,000
		施設設備売却収入	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	564,458,988
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0
		施設整備等活動資金収入計	634,948,928
	支出	施設関係支出	8,027,606
		設備関係支出	93,239,166
		減価償却引当特定資産繰入支出	244,438,866
		施設整備等活動資金支出計	345,705,638
		差 引	289,243,290
		調整勘定等	33,358,136
		施設整備等活動資金収支差額	322,601,426
小 計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		325,108,980	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	129,065,677
		奨学金引当特定資産取崩収入	1,540,000
		預り金受入収入	72,295,991
		仮受金受入収入	754,070
		修学(研修)旅行費預り金受入収入	39,880,000
		修学(研修)旅行費預り資産取崩収入	920,000
		仮払金収入	406,466
		立替金収入	1,710,118
		貸付金(貸与奨学金)収入	2,791,500
		保証金収入	33,800
		小 計	249,397,622
	支出	受取利息・配当金収入	20,596,155
		その他の活動資金収入計	269,993,777
		退職給与引当特定資産繰入支出	89,617,960
		奨学金引当特定資産繰入支出	5,400,500
		預り金支払支出	59,978,959
		修学(研修)旅行費預り金支払支出	40,800,000
		長期貸付金(貸与奨学金)支払支出	190,000
		立替金支払支出	8,256,974
		仮払金支払支出	523,845
		仮受金支払支出	11,000
		保証金支出	67,600
	小 計	204,846,838	
その他の活動資金支出計	204,846,838		
	差 引	65,146,939	
	調整勘定等	87,691	
	その他の活動資金収支差額	65,234,630	
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	390,343,610	
	前年度繰越支払資金	205,533,793	
	翌年度繰越支払資金	595,877,403	

事業活動収支計算書

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,621,775,000	2,624,402,090	△ 2,627,090	
		手数料	33,960,000	26,350,670	7,609,330	
		寄付金	18,800,000	22,802,900	△ 4,002,900	
		経常費等補助金	698,600,000	654,771,169	43,828,831	
		国庫補助金	180,000,000	179,366,000	634,000	
		地方公共団体補助金	518,600,000	475,405,169	43,194,831	
		付随事業収入	36,000,000	43,520,159	△ 7,520,159	
		雑収入	189,952,500	188,265,065	1,687,435	
		教育活動収入計	3,599,087,500	3,560,112,053	38,975,447	
		事業活動支出の部	科 目	人件費	2,423,582,500	2,413,563,070
教育研究経費	1,256,648,179			1,210,827,891	45,820,288	
管理経費	369,612,565			349,935,263	19,677,302	
徴収不能額等	3,000,000			1,414,588	1,585,412	
教育活動支出計	4,052,843,244			3,975,740,812	77,102,432	
教育活動収支差額	△ 453,755,744			△ 415,628,759	△ 38,126,985	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	21,500,000	20,596,155	903,845	
		教育活動外収入計	21,500,000	20,596,155	903,845	
		教育活動外収支差額	21,500,000	20,596,155	903,845	
		経常収支差額	△ 432,255,744	△ 395,032,604	△ 37,223,140	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	82,921,000	83,684,601	△ 763,601	
			特別収入計	82,921,000	83,684,601	△ 763,601
	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	200,000	6,410,431	△ 6,210,431	
		特別支出計	200,000	6,410,431	△ 6,210,431	
		特別収支差額	82,721,000	77,274,170	5,446,830	
		基本金組入前当年度収支差額	△ 349,534,744	△ 317,758,434	△ 31,776,310	
		基本金組入額合計	△ 20,000,000	△ 21,198,982	1,198,982	
		当年度収支差額	△ 369,534,744	△ 338,957,416	△ 30,577,328	
		前年度繰越収支差額	△ 4,436,989,595	△ 3,427,630,270	△ 1,009,359,325	
		基本金取崩額	69,800,000	67,728,347	2,071,653	
		翌年度繰越収支差額	△ 4,736,724,339	△ 3,698,859,339	△ 1,037,865,000	
(参考)						
		事業活動収入計	3,703,508,500	3,664,392,809	39,115,691	
		事業活動支出計	4,053,043,244	3,982,151,243	70,892,001	

貸借対照表

平成29年3月31日現在

資産の部

(単位:円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	17,627,608,975	18,455,389,400	△ 827,780,425
有形固定資産	12,776,940,695	13,249,934,572	△ 472,993,877
特定資産	4,785,255,180	5,140,862,519	△ 355,607,339
その他の固定資産	65,413,100	64,592,309	820,791
流動資産	835,894,240	319,754,792	516,139,448
資産の部合計	18,463,503,215	18,775,144,192	△ 311,640,977

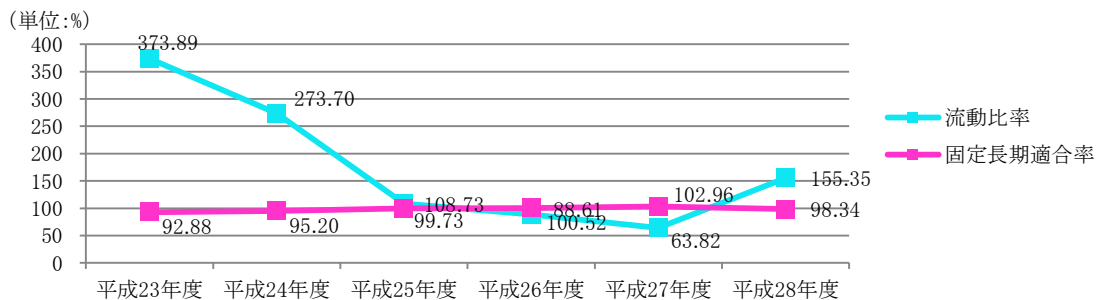
負債の部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	786,738,491	817,683,033	△ 30,944,542
流動負債	538,060,974	500,998,975	37,061,999
負債の部合計	1,324,799,465	1,318,682,008	6,117,457

純資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	20,837,563,089	20,884,092,454	△ 46,529,365
第1号基本金	19,931,233,869	19,977,763,234	△ 46,529,365
第2号基本金	461,931,268	461,931,268	0
第3号基本金	126,397,952	126,397,952	0
第4号基本金	318,000,000	318,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,698,859,339	△ 3,427,630,270	△ 271,229,069
純資産の部合計	17,138,703,750	17,456,462,184	△ 317,758,434
負債及び純資産の部合計	18,463,503,215	18,775,144,192	△ 311,640,977

《 安全性についての財務分析 》



【流動比率】 短期の安全性についての財務指標
高いほど安全性が高い。

流動資産 ÷ 流動負債 × 100 (%)

【固定長期適合率】 長期の安全性についての財務指標
低いほど安全性が高い。

固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債) × 100 (%)
* 純資産 = 基本金 + 繰越収支差額

監査報告書

平成29年5月22日

学校法人ノートルダム女学院

理事長 和田 環 様

学校法人ノートルダム女学院

監事 後藤 勝



監事 辻 孝 司



私たちは、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおりに報告する。

1 監査方法の概要

- (1) 会計監査については、事務局より予算案及び決算報告書を事前に提出を受けその内容を精査して確認した後、清友監査法人より監査方法の説明を受け監査結果の報告を受けた。
- (2) 業務監査については、理事会に出席し、理事会の審議事項や業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など監事として必要と思われる監査手続において業務執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録は会計帳簿の記載額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認める。
- (2) 決算報告書の内容は適正かつ正確であると認める。
- (3) 学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する事実はないと認める。